



国際特許出願制度（PCT） ～マーケットを世界に拡大 するための必須ツール～

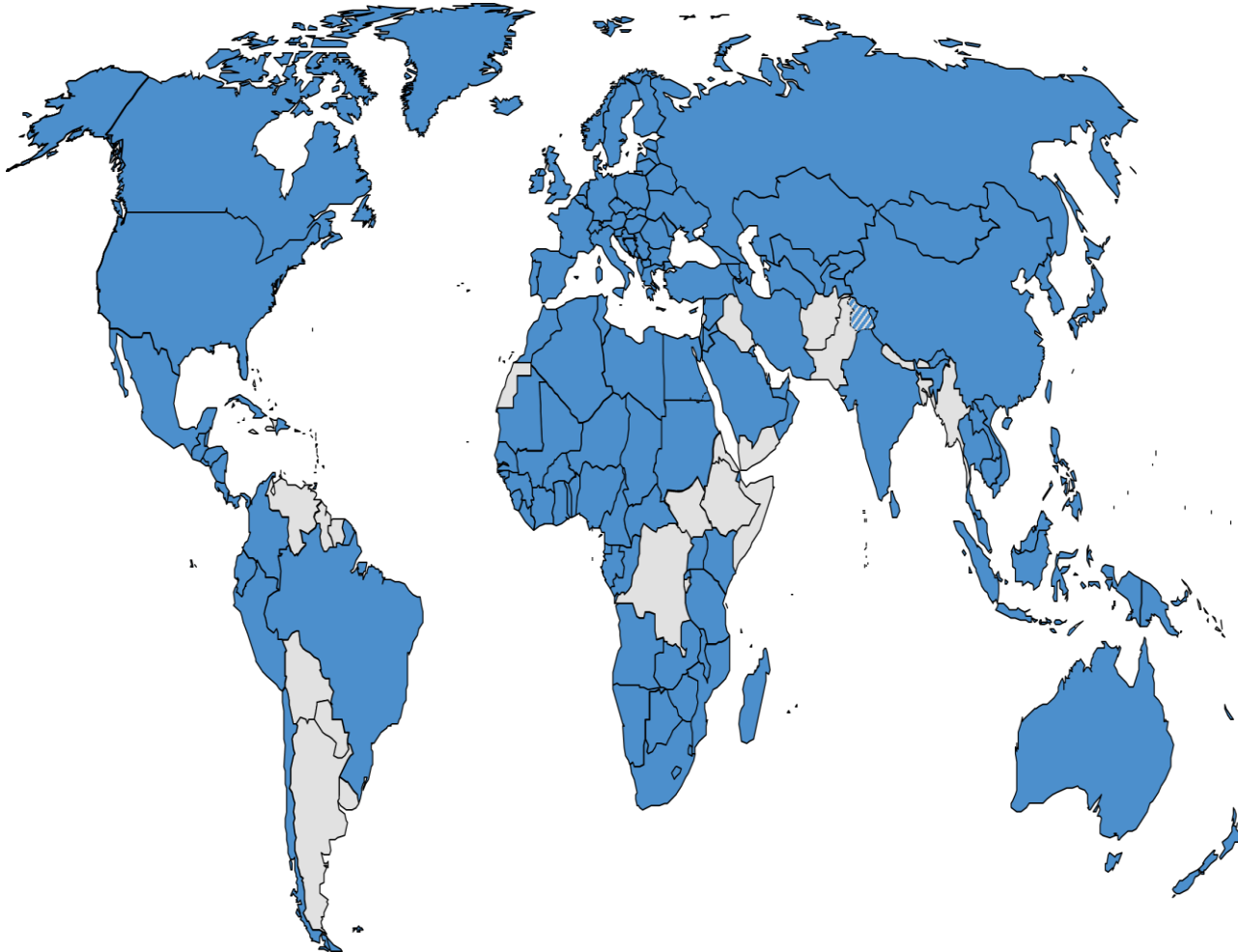
Tsuyoshi Isozumi
PCT Legal and Int. Aff. Dep.
Senior Director

2022年4月14日

PCT = 特許協力条約 (Patent Cooperation Treaty)

- ・世界各国で特許を取る際、役立つ仕組み
- ・40年以上使われている、信頼ある制度
- ・電子出願システム (ePCT) も提供

メリット(1) : 156か国に出願したと同じ効果

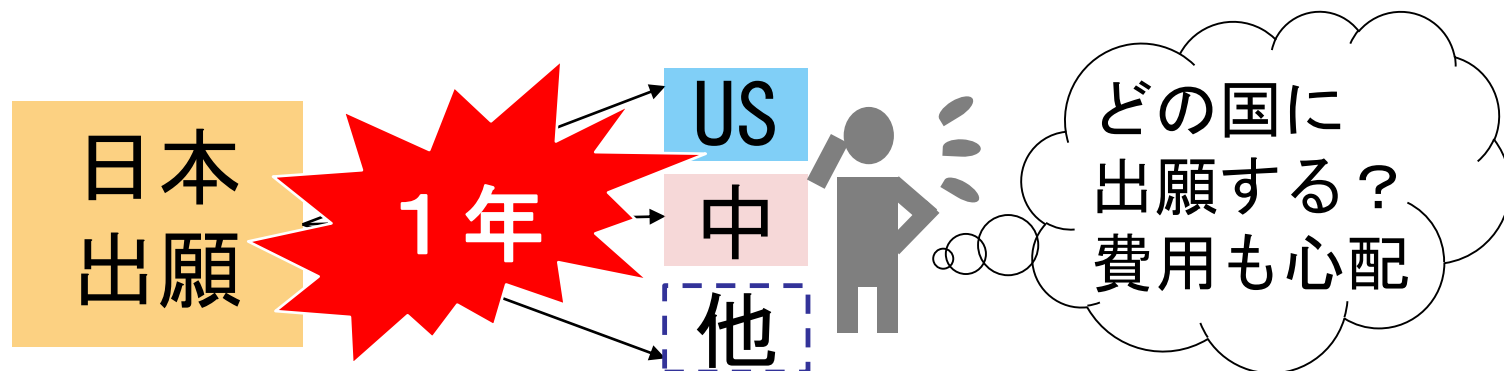


未加盟国 :

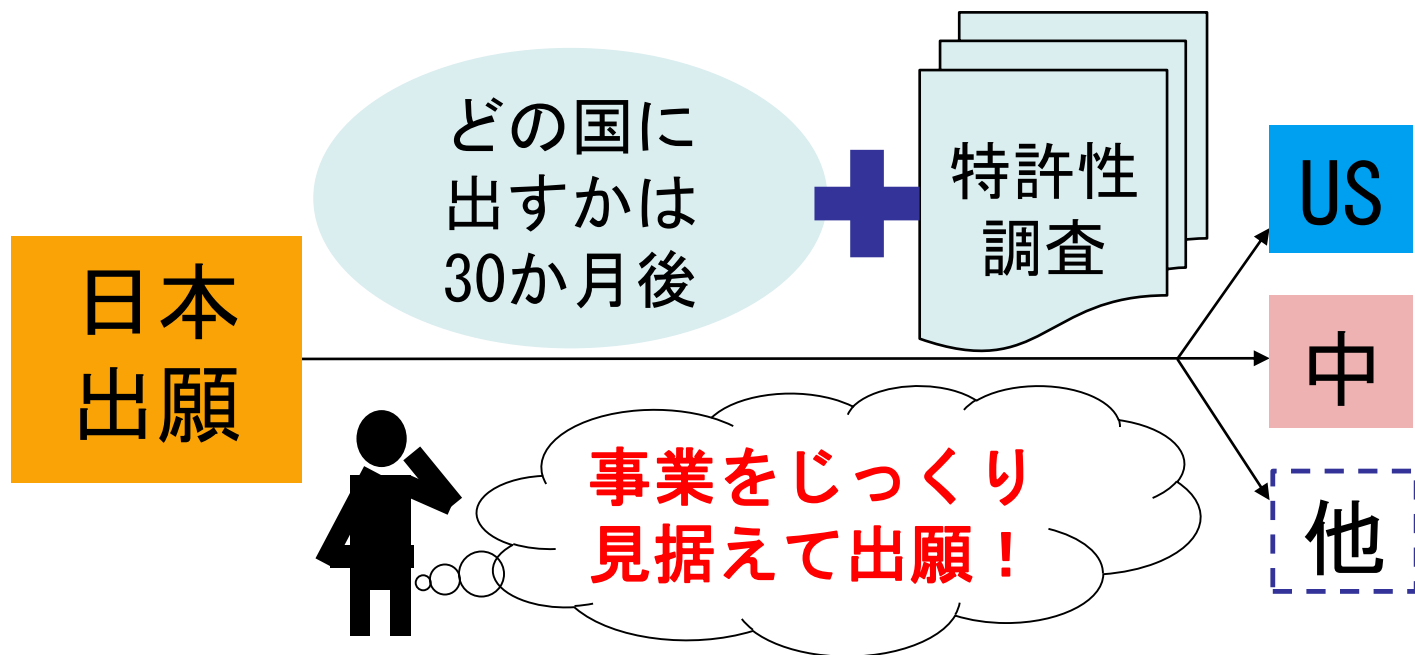
- ・ ミャンマー
 - ・ パキスタン
 - ・ アルゼンチン
- など、38か国

メリット(2) : 最大30か月の検討時間あり

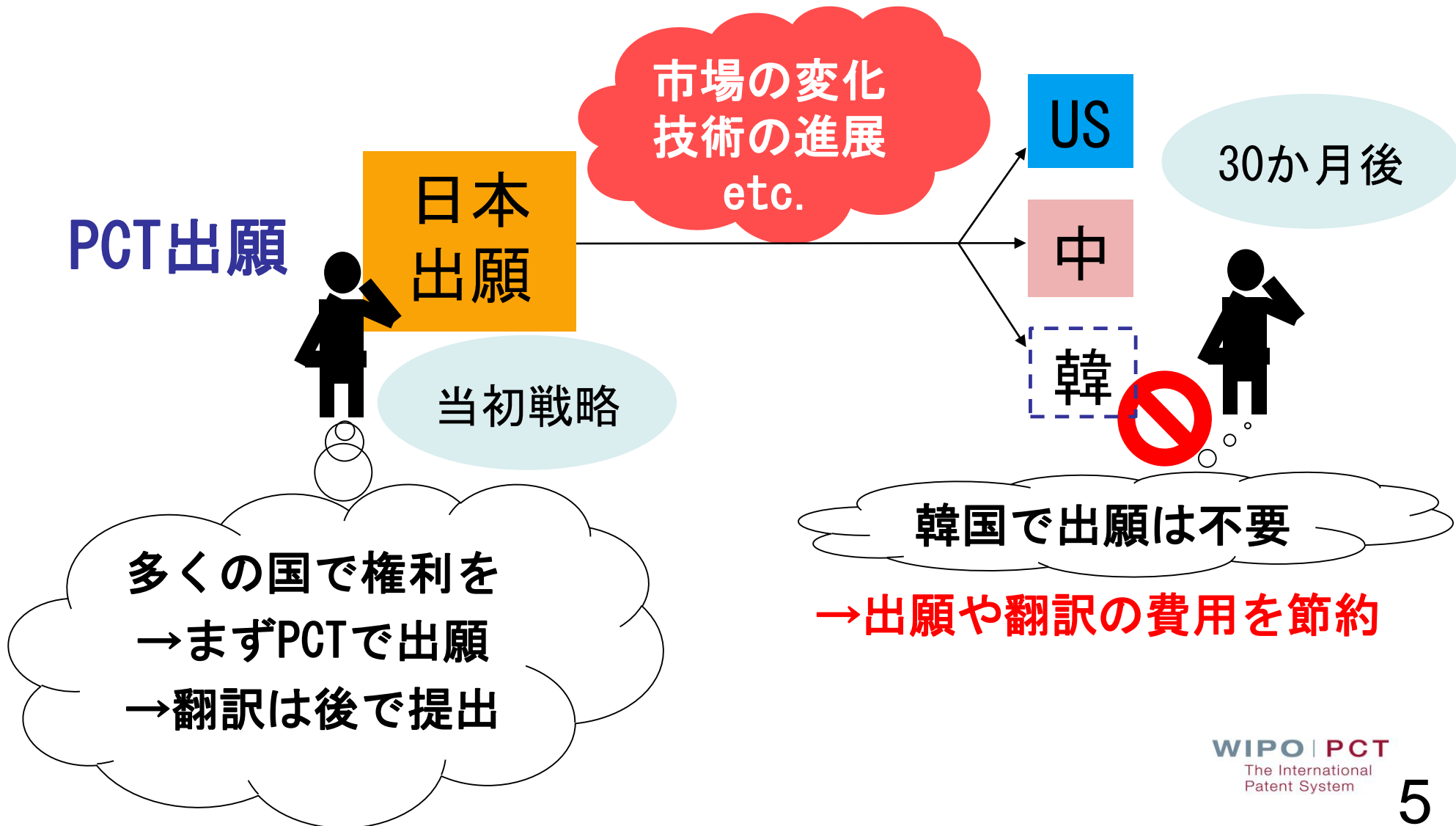
従来
(パリルート)
→100年以上
前より利用



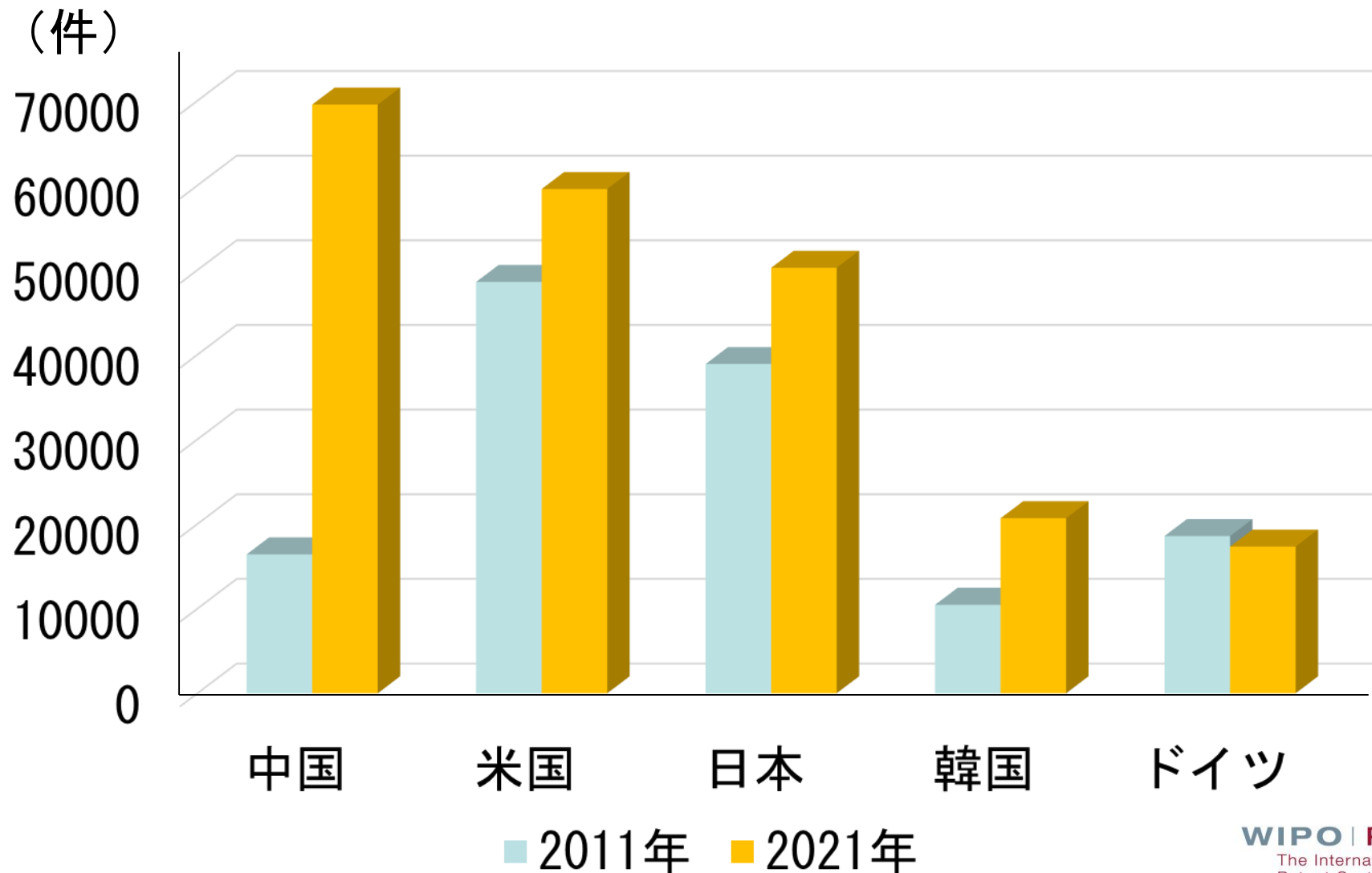
PCT出願



メリット(3) : 不要な翻訳をせず、費用を低減



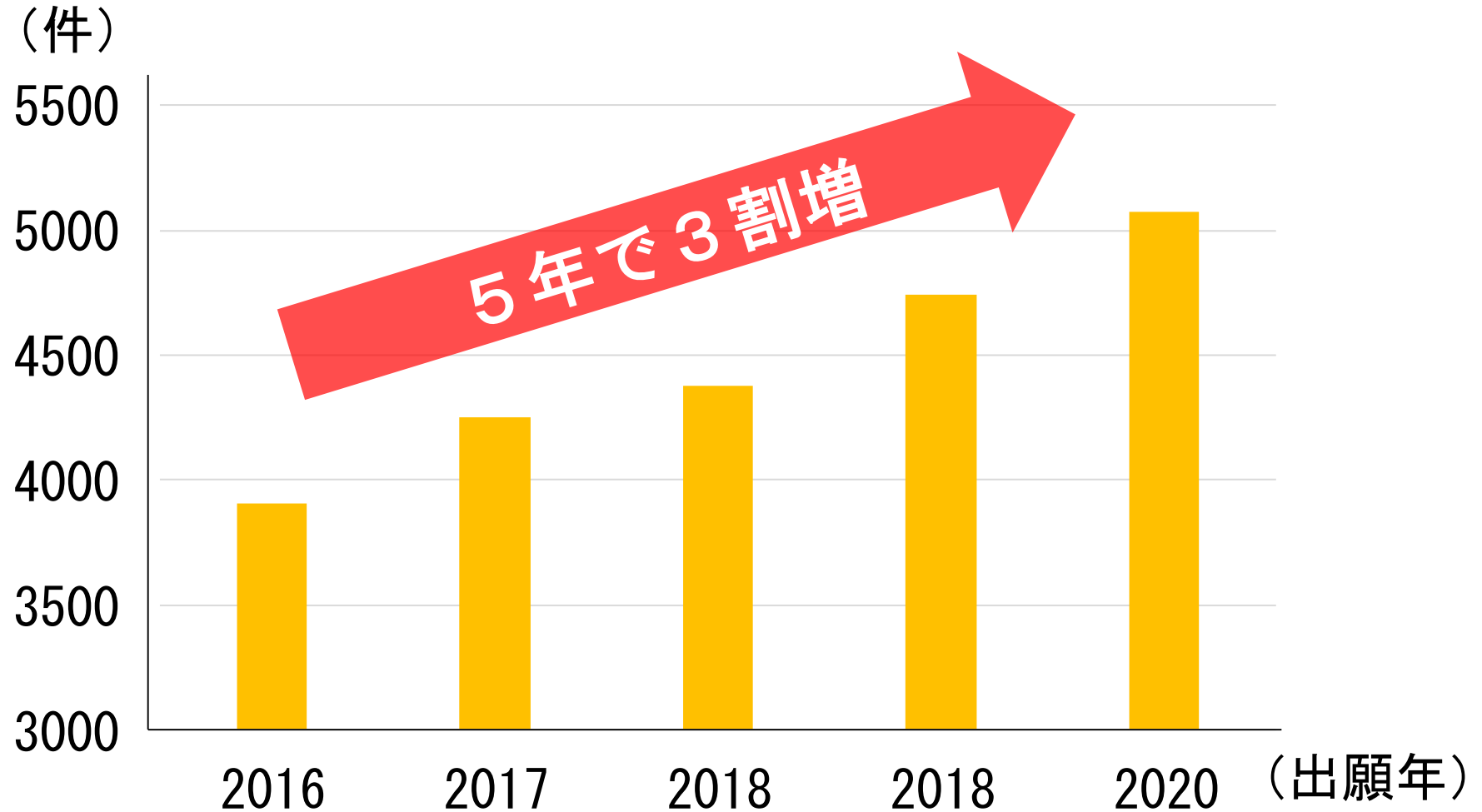
どの国が多く利用しているか？



どの企業が多く利用しているか？ (2021年公開件数)

1. Huawei Technologies	中国 (6,952)
2. Qualcomm	米国 (3,931)
3. Samsung	韓国 (3,041)
4. LG Electronics	韓国 (2,885)
5. Mitsubishi Electric	日本 (2,673)
6. Guang Dong Oppo Mobile	中国 (2,208)
7. BOE Technology Group	中国 (1,980)
8. Ericsson	スウェーデン (1,877)
9. Sony	日本 (1,789)
10. Panasonic	日本 (1,741)

中小企業が使うには難しいのでは？



(出典) 特許行政年次報告書2021年版 56頁

中小企業への助成制度などは？

＜特許庁＞中小企業等 外国出願支援事業

(令和3年度の実績)

助成限度額：300万円（複数）
（特許一案件150万円）

助成対象経費：

- PCTは、各国（日本以外）への移行に要する費用のみ対象
- **PCT国際段階の手数料は対象外**

＜東京都＞外国特許 出願費用助成事業

(令和3年度の実績)

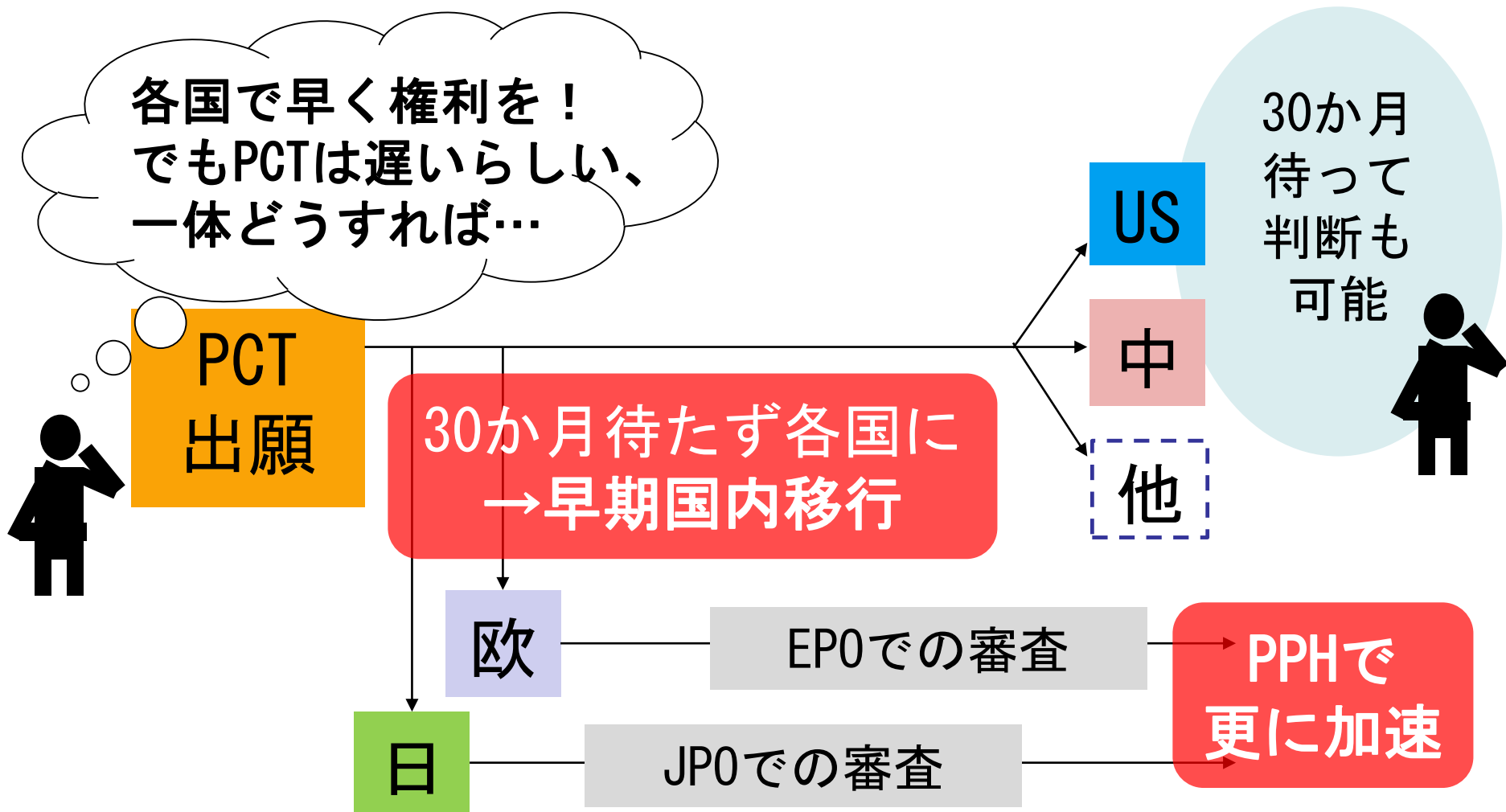
助成限度額：400万円

助成対象経費：

- PCT国際出願手数料
- 代理人費用
- 国際調査手数料、など

(令和4年度の実施は未定です。要件の詳細は、各実施機関の情報をご確認ください。)

30か月経たないと、各国で権利化できない？



まとめ

- ・現在、156か国をカバー
- ・最大30か月、どの国に出すか、考えられる
- ・費用のかかる翻訳を、見直すチャンスあり
- ・早く権利を、との要望にも対応



事業戦略に合わせた、柔軟な利用が可能

谢谢

Gracias

Merci

Спасибо

Danke

ありがとうございました

Obrigado

감사합니다

شكراً